

財 務 諸 表 等

(案)

令和6年度

(第15期事業年度)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 長期貸付金の明細	18
(4) 長期借入金の明細	19
(5) 移行前地方債償還債務の明細	20
(6) 引当金の明細	21
(7) 資産除去債務の明細	22
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	24
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(11) 役員及び職員の給与の明細	27
(12) 開示すべきセグメント情報	28
(13) P F I の明細	29
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

事業報告書

決算報告書

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		27,349,999,910		
建物	55,128,097,668			
減価償却累計額	△ 28,919,550,537	26,208,547,131		
構築物	2,297,077,622			
減価償却累計額	△ 1,246,100,285	1,050,977,337		
器械備品	32,687,884,344			
減価償却累計額	△ 22,152,509,213	10,535,375,131		
車両	55,848,189			
減価償却累計額	△ 37,355,286	18,492,903		
建設仮勘定		374,433,722		
有形固定資産合計		65,537,826,134		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		429,694,603		
電話加入権		149,000		
その他		150,000		
無形固定資産合計		429,993,603		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		9,120,000		
長期前払消費税等		2,154,136,728		
長期前払費用		26,955,384		
破産更生債権等	44,029,540			
貸倒引当金	△ 44,029,540	0		
その他		32,911,850		
投資その他の資産合計		2,223,123,962		
固定資産合計			68,190,943,699	
II 流動資産				
現金及び預金		5,607,161,514		
医業未収金	10,008,028,825			
貸倒引当金	△ 36,127,742	9,971,901,083		
未収金		96,291,376		
たな卸資産		804,603,686		
前払費用		82,368,758		
その他		3,244,803		
流動資産合計			16,565,571,220	
資産合計				84,756,514,919

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債（※）				
資産見返運営費負担金	1,098,274,117			
資産見返補助金等	1,016,280,308			
資産見返寄附金	170,104,916			
資産見返物品受贈額	1,818,540,697			
建設仮勘定見返運営費負担金	53,050,728	4,156,250,766		
長期借入金		21,348,504,695		
移行前地方債償還債務		6,212,779,134		
長期PFI債務		4,773,290,777		
引当金				
退職給付引当金	13,334,940,266	13,334,940,266		
リース債務		1,262,109,032		
資産除去債務		353,460,049		
固定負債合計			51,441,334,719	
II 流動負債				
寄附金債務（※）		252,966,231		
一年以内返済予定長期借入金		2,221,678,679		
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,080,903,099		
未払金		4,436,715,961		
一年以内支払予定PFI債務		575,500,063		
一年以内支払予定リース債務		711,832,649		
未払費用		3,316,986,118		
前受金		35,843,103		
預り金		323,563,211		
引当金				
賞与引当金	1,742,124,061	1,742,124,061		
流動負債合計			14,698,113,175	
負債合計				66,139,447,894
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		13,556,701,044		
資本金合計			13,556,701,044	
II 資本剰余金				
資本剰余金		13,391,900,000		
資本剰余金合計			13,391,900,000	
III 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 8,331,534,019		
（うち当期総損失）		(△ 4,062,861,941)		
繰越欠損金合計			△ 8,331,534,019	
純資産合計				18,617,067,025
負債純資産合計				84,756,514,919

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	30,818,712,317		
外来収益	19,663,235,066		
児童福祉施設収益	888,577,920		
その他医業収益	1,984,743,938		
保険等査定減	△ 190,840,926	53,164,428,315	
運営費負担金収益（※）		9,974,273,328	
補助金等収益（※）		141,086,988	
寄附金収益（※）		46,177,283	
資産見返運営費負担金戻入（※）		74,589,229	
資産見返補助金等戻入（※）		137,890,783	
資産見返寄附金戻入（※）		46,816,185	
資産見返物品受贈額戻入（※）		139,475,223	
営業収益合計			63,724,737,334
営業費用			
医業費用			
給与費	28,667,871,316		
材料費	17,723,917,527		
減価償却費	4,281,498,086		
経費	10,543,785,934		
研究研修費	1,279,338,515		
児童福祉施設費	1,186,561,644	63,682,973,022	
一般管理費			
給与費	535,492,211		
減価償却費	92,222,947		
経費	73,416,681	701,131,839	
控除対象外消費税等		2,959,503,070	
資産に係る控除対象外消費税等償却		207,606,019	
その他営業費用		41,935,974	
営業費用合計			67,593,149,924
営業損失			△ 3,868,412,590
営業外収益			
運営費負担金収益（※）		275,717,000	
不用品売却収益		82,650	
財務収益		4,070,572	
雑益		565,805,521	
営業外収益合計			845,675,743
営業外費用			
財務費用		495,542,443	
雑支出		99,806,017	
営業外費用合計			595,348,460
経常損失			△ 3,618,085,307
臨時利益			
固定資産売却益		155,000	
臨時利益合計			155,000
臨時損失			
固定資産除却損		38,173,689	
その他臨時損失		406,757,945	
臨時損失合計			444,931,634
当期純損失			△ 4,062,861,941
当期総損失			△ 4,062,861,941

(注) ※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人 神奈川県立病院機構】

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計			利益剰余金（又は繰越欠損金） 合計	
				減価償却費相当 累計額 （－）	減損損失相当 累計額 （－）	除売却差額相当 累計額 （－）		当期末処分利益 （又は当期末処 理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損 失）		
当期首残高	13,556,701,044	13,556,701,044	11,794,990,000	-	-	-	11,794,990,000	△ 4,268,672,078	-	△ 4,268,672,078	21,083,018,966
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額 （純額）			1,596,910,000				1,596,910,000				1,596,910,000
Ⅲ　繰越欠損金の当期変動額（純額）											
（１）利益の処分又は損失の処理											
（２）その他											
当期純損失								△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	1,596,910,000	-	-	-	1,596,910,000	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 4,062,861,941	△ 2,465,951,941
当期末残高	13,556,701,044	13,556,701,044	13,391,900,000	-	-	-	13,391,900,000	△ 8,331,534,019	△ 4,062,861,941	△ 8,331,534,019	18,617,067,025

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 18,068,358,998
人件費支出	△ 30,445,879,652
その他の業務支出	△ 15,139,899,888
医業収入	52,814,346,014
運営費負担金収入	10,249,990,328
補助金等収入	691,643,443
寄附金収入	82,563,412
その他の業務収入	511,623,998
小計	<u>696,028,657</u>
利息の受取額	4,070,572
利息の支払額	<u>△ 495,542,443</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,556,786
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,808,848,562
無形固定資産の取得による支出	△ 377,185,190
運営費負担金収入	1,626,918,000
補助金等収入	9,174,851
貸付金による支出	<u>△ 3,360,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,300,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,631,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,148,466,892
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,111,994,795
リース債務の返済による支出	△ 940,639,686
PF I 債務の返済による支出	<u>△ 566,296,521</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,136,397,894
IV 資金減少額	△ 2,485,142,009
V 資金期首残高	<u>8,092,303,523</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,607,161,514</u></u>

損失の処理に関する書類（案）
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】		(単位：円)	
科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 8,331,534,019
当期総損失		△ 4,062,861,941	
前期繰越欠損金	△ 4,268,672,078		
II 次期繰越欠損金			<u>△ 8,331,534,019</u>

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	63,682,973,022	
一般管理費	701,131,839	
控除対象外消費税等	2,959,503,070	
資産に係る控除対象外消費税等償却	207,606,019	
その他営業費用	41,935,974	
営業外費用	595,348,460	
臨時損失	444,931,634	
損益計算書上の費用計		68,633,430,018
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		68,633,430,018

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～47年
構 築 物	3年～60年
器械備品	2年～30年
車 両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、診療行為を実施した一時点において充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準第84 サービスの提供等による収益の会計処理に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識に係る改訂内容の適用については、「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）Q84-9に従っておりますが、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

「固定資産の減損関係に関する注記」の「減損の兆候が認められた固定資産に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているか、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合には、減損の兆候があるものと判断しております。減損の兆候があると判断された固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当機構は、減損の兆候及び減損損失の認識に関する判断、並びに回収可能価額の見積りは合理的であると判断しております。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により固定資産の評価に関する見積りが変化した場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

II 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	68,633,430,018円
自己収入等	△53,802,601,526円
機会費用	222,552,527円

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	15,053,381,019円
(内数) 減価償却充当補助金	351,955,235円

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,607,161,514円
資金期末残高	5,607,161,514円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	852,713,062円
--------------------	--------------

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	足柄上病院 (神奈川県足柄上郡松田町松田惣領)	1,510,000,000
	建物		2,574,630,309
	構築物		66,642,947
	放射性同位元素		0
	器械備品		980,240,555
	車両		0
	建設仮勘定		210,548,722
	ソフトウェア		308,980,134
	電話加入権		25,000
	その他無形固定資産		0

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	こども医療センター (神奈川県横浜市南区六ツ川)	8,203,265,921
	建物		6,490,491,122
	構築物		578,505,996
	放射性同位元素		0
	器械備品		1,649,874,172
	車両		17,951,384
	ソフトウェア		20,226,473
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		150,000

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	がんセンター（病院） (神奈川県横浜市旭区中尾)	7,351,270,989
	建物		9,040,044,710
	構築物		230,247,045
	放射性同位元素		0
	器械備品		1,959,072,391
	車両		36,274
	ソフトウェア		5,978,654
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		0
	土地	がんセンター（重粒子線治療施設） (神奈川県横浜市旭区中尾)	0
	建物		2,462,804,597
	構築物		27,157,394
	放射性同位元素		0
	器械備品		3,826,426,391
	車両		0
	ソフトウェア		0
	電話加入権		0
	その他無形固定資産		0

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	循環器呼吸器病センター (神奈川県横浜市金沢区富岡東)	5,170,000,000
	建物		1,684,773,400
	構築物		49,536,015
	放射性同位元素		0
	器械備品		1,490,951,362
	車両		0
	ソフトウェア		1,449,282
	電話加入権		17,000
	その他無形固定資産		0

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設等	土地	機構全体 (神奈川県横浜市、足柄上郡)	27,349,999,910
	建物		26,208,547,131
	構築物		1,050,977,337
	放射性同位元素		0
	器械備品		10,535,375,131
	車両		18,492,903
	建設仮勘定		374,433,722
	ソフトウェア		429,694,603
	電話加入権		149,000
	その他無形固定資産		150,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

足柄上病院は、県西医療圏の中核的な総合医療機関として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

こども医療センターは、小児専門の総合病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

がんセンターは高度・最新医療を提供するがん専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

循環器呼吸器病センターは高度・最新医療を提供する循環器・呼吸器の専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

当機構は、神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(セグメント間の財政調整により、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

V PF関係

PFによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPF I 期間に係る支払予定額

2,818,269,759円

貸借対照表日後一年を超えるPF I 期間に係る支払予定額

23,747,316,072円

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,421,181,383円
勤務費用	973,446,617円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,682,487,459円
退職給付の支払額	<u>△1,123,188,147円</u>

期末における退職給付債務	<u>11,588,952,394円</u>
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	11,588,952,394円
未認識過去勤務費用	485,737,173円
未認識数理計算上の差異	<u>1,260,250,699円</u>
退職給付引当金	13,334,940,266円
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	973,446,617円
過去勤務費用の費用処理額	△136,068,971円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>128,762,842円</u>
退職給付費用	966,140,488円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	総合医療情報システム更新及び保守管理業務における賃貸借及び保守	足柄上病院	787,995,648	711,384,960
2	医事業務等委託	足柄上病院	667,972,800	667,972,800
3	院内管理業務委託	足柄上病院	305,778,000	305,778,000
4	患者給食業務委託及び弁当販売業務	足柄上病院	252,648,000	252,648,000
5	総合保守管理業務委託	こども医療センター	921,096,000	332,618,000
6	医事業務等の委託	こども医療センター	813,636,252	565,025,175
7	神奈川県立がんセンター特定事業	がんセンター（病院）	66,288,121,875	22,940,789,850
8	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	がんセンター（病院）	1,618,938,860	224,793,800
9	放射線医用画像管理システム一式の賃貸借及び保守	がんセンター（病院）	323,941,200	260,952,640
10	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	1,494,876,240	705,913,780
11	医療用リニアック機器一式の購入	循環器呼吸器病センター	509,300,000	509,300,000
12	患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	389,950,202	278,782,833
13	神奈川県立循環器呼吸器病センター医事等業務委託	循環器呼吸器病センター	542,952,828	542,952,828
14	総合建物管理業務委託	循環器呼吸器病センター	491,700,000	491,700,000

Ⅸ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	(23,570,183,374)	(22,542,385,033)	△ 1,027,798,341
(2) 移行前地方債償還債務（1年以内返済予定の移行前地方債償還債務を含む）	(7,293,682,233)	(7,416,655,091)	122,972,858
(3) 長期PFI債務（1年以内返済予定の長期PFI債務を含む）	(5,348,790,840)	(5,355,736,694)	6,945,854

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及び長期PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務と同様の新規調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射性化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	353,666,388円
時の経過による調整額	864,738円
資産除去債務の履行による減少額	1,071,077円
期末残高	353,460,049円

XI 収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 収益の分解情報

当機構の主な事業は診療事業であり、地方独立行政法人会計基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益53,164,428,315円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「8 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報重要性が乏しいため記載を省略しております。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 （減価償却費）	建物	54,864,566,508	263,531,160	—	55,128,097,668	28,919,550,537	1,792,523,757	—	—	—	26,208,547,131	（注1）
	構築物	2,024,209,825	272,867,797	—	2,297,077,622	1,246,100,285	85,381,259	—	—	—	1,050,977,337	（注2）
	器械備品	31,171,788,421	2,567,732,362	1,051,636,439	32,687,884,344	22,152,509,213	2,401,605,751	—	—	—	10,535,375,131	（注3）
	車両	57,939,250	—	2,091,061	55,848,189	37,355,286	4,797,576	—	—	—	18,492,903	
	放射性同位元素	3,225,616	—	3,225,616	—	—	—	—	—	—	0	
	計	88,121,729,620	3,104,131,319	1,056,953,116	90,168,907,823	52,355,515,321	4,284,308,343	—	—	—	37,813,392,502	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	243,626,450	487,007,329	356,200,057	374,433,722	—	—	—	—	—	374,433,722	
	計	27,593,626,360	487,007,329	356,200,057	27,724,433,632	—	—	—	—	—	27,724,433,632	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	54,864,566,508	263,531,160	—	55,128,097,668	28,919,550,537	1,792,523,757	—	—	—	26,208,547,131	
	構築物	2,024,209,825	272,867,797	—	2,297,077,622	1,246,100,285	85,381,259	—	—	—	1,050,977,337	
	器械備品	31,171,788,421	2,567,732,362	1,051,636,439	32,687,884,344	22,152,509,213	2,401,605,751	—	—	—	10,535,375,131	
	車両	57,939,250	—	2,091,061	55,848,189	37,355,286	4,797,576	—	—	—	18,492,903	
	放射性同位元素	3,225,616	—	3,225,616	—	—	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	243,626,450	487,007,329	356,200,057	374,433,722	—	—	—	—	—	374,433,722	
	計	115,715,355,980	3,591,138,648	1,413,153,173	117,893,341,455	52,355,515,321	4,284,308,343	—	—	—	65,537,826,134	
無形固定資産	ソフトウェア	2,066,798,773	377,185,190	—	2,443,983,963	2,014,289,360	108,949,495	—	—	—	429,694,603	（注4）
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	2,067,260,539	377,185,190	—	2,444,445,729	2,014,452,126	108,949,495	—	—	—	429,993,603	
投資その他の資産	長期貸付金	8,520,000	3,360,000	2,760,000	9,120,000	—	—	—	—	—	9,120,000	
	長期前払消費税等	2,113,188,537	452,835,553	411,888,075	2,154,136,015	—	—	—	—	—	2,154,136,015	
	長期前払費用	24,055,682	5,409,860	2,510,158	26,955,384	—	—	—	—	—	26,955,384	
	破産更生債権等	57,824,142	44,029,540	57,824,142	44,029,540	—	—	—	—	—	44,029,540	
	貸倒引当金	△ 57,824,142	—	△ 13,794,602	△ 44,029,540	—	—	—	—	—	△ 44,029,540	
	その他	32,911,850	—	—	32,911,850	—	—	—	—	—	32,911,850	
	計	2,178,676,069	505,634,953	461,187,773	2,223,123,249	—	—	—	—	—	2,223,123,249	

（注１）当期増加額の主なものは、こども医療センター周産期棟１・２号機改修工事63,400,000円、循環器呼吸器病センター外壁（中央西棟）工事40,000,000円です。

（注２）当期増加額の主なものは、こども医療センター敷地内擁壁改築工事272,867,797円です。

（注３）当期増加額の主なものは、循環器呼吸器病センター医療用リニアック機器一式463,000,000円、こども医療センター3T MRI診断システム一式更新312,000,000円、がんセンター手術支援ロボット274,000,000円です。

当期減少額の主なものは、がんセンターFullHDカメラコンソール一式30,350,000円、がんセンター自動免疫染色装置一式21,390,000円、がんセンター電子内視鏡ビデオシステム（内視鏡室）18,900,000円です。

（注４）当期増加額の主なものは、足柄上病院総合医療情報システム363,506,040円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	505,435,433	13,354,929,373	－	13,213,952,216	18,433,162	627,979,428	(注1)
診療材料	188,436,115	3,919,662,524	－	3,938,601,729	1,539,772	167,957,138	(注1)
貯蔵品	7,072,650	58,836,800	－	57,242,330	－	8,667,120	
計	700,944,198	17,333,428,697	－	17,209,796,275	19,972,934	804,603,686	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

（３）長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	8,520,000	3,360,000	－	2,760,000	9,120,000	（注１）
計	8,520,000	3,360,000	－	2,760,000	9,120,000	

（注１）当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,285,340,139	—	63,455,024	1,221,885,115	1.067%	平成29年3月24日～ 令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	6,345,197,633	—	311,930,016	6,033,267,617	1.363%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	4,486,628,451	—	287,088,798	4,199,539,653	0.960%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	3,979,549,653	—	316,588,453	3,662,961,200	0.758%	令和元年11月29日～ 令和27年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,424,807,295	—	139,591,048	1,285,216,247	0.219%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	426,496,000	—	22,752,000	403,744,000	0.339%	令和4年3月25日～ 令和29年3月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	586,560,000	—	24,440,000	562,120,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	410,000,000	—	16,400,000	393,600,000	0.339%	令和5年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和01年度建設改良資金貸付金	397,875,000	—	166,423,750	231,451,250	0.146%	令和6年9月30日～ 令和31年9月20日	
令和02年度建設改良資金貸付金	707,446,095	—	288,797,803	418,648,292	0.100%	令和8年3月26日～ 令和23年3月26日	
令和03年度建設改良資金貸付金	702,750,000	—	234,250,000	468,500,000	0.021%	令和9年3月25日	
令和04年度建設改良資金貸付金	1,107,000,000	—	276,750,000	830,250,000	0.111%	令和10年3月24日	
令和05年度建設改良資金貸付金	1,228,000,000	—	—	1,228,000,000	0.706%	令和11年3月26日～ 令和26年3月25日	
令和06年度建設改良資金貸付金	—	2,631,000,000	—	2,631,000,000	1.296%	令和12年3月25日～ 令和37年3月20日	
計	23,087,650,266	2,631,000,000	2,148,466,892	23,570,183,374			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
旧運用部（年金）第06019号	162,177,492	—	107,271,366	54,906,126	3.15	令和7年9月25日	
旧運用部（年金）第07003号	324,088,487	—	159,512,143	164,576,344	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部（年金）第07004号	21,680,401	—	10,670,812	11,009,589	3.15	令和8年3月1日	
旧運用部（年金）第10007号	92,199,299	—	17,820,897	74,378,402	1.70	令和11年3月25日	
旧運用部（年金）第11003号	365,539,102	—	57,932,854	307,606,248	2.00	令和12年3月1日	
旧運用部（年金）第12002号	2,185,589,353	—	297,499,859	1,888,089,494	1.60	令和13年3月1日	
財政融資 第15005号	220,527,451	—	20,130,801	200,396,650	2.00	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫（県債番号145）	231,330,827	—	31,202,326	200,128,501	1.90	令和14年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号159）	282,581,457	—	28,838,922	253,742,535	2.10	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号160）	365,693,648	—	37,320,958	328,372,690	2.10	令和15年3月20日	
財政融資 第15013号	318,939,847	—	26,061,876	292,877,971	2.10	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫（17年度前倒し許可分）	861,548,490	—	82,850,061	778,698,429	2.10	令和15年9月20日	
公営企業金融公庫（県債番号165）	267,344,508	—	25,821,208	241,523,300	2.00	令和15年9月20日	
財政融資 第17001号	1,524,453,120	—	118,508,335	1,405,944,785	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第16007号	1,061,447,729	—	82,515,100	978,932,629	2.10	令和17年9月25日	
財政融資 第18002号	38,407,299	—	2,598,416	35,808,883	2.10	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫（県債番号177）	10,952,612	—	892,678	10,059,934	2.15	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫（県債番号178）	11,300,703	—	923,427	10,377,276	2.10	令和17年3月20日	
財政融資 第20003号	28,845,981	—	1,679,024	27,166,957	1.90	令和21年3月1日	
地方公営企業等金融機構（県債番号225）	19,156,480	—	1,312,230	17,844,250	1.90	令和19年3月20日	
財政融資 第21003号	11,872,742	—	631,502	11,241,240	2.10	令和22年3月1日	
計	8,405,677,028	—	1,111,994,795	7,293,682,233			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,491,987,925	966,140,488	1,123,188,147	－	13,334,940,266	
賞与引当金	1,669,065,933	1,742,124,061	1,669,065,933	－	1,742,124,061	
貸倒引当金	91,714,608	2,637,859	11,770,535	2,424,650	80,157,282	(注1)
計	15,252,768,466	2,710,902,408	2,804,024,615	2,424,650	15,157,221,609	

(注1) 当期減少額のその他は、洗替による戻入分です。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	142,639,086	272,963	—	142,912,049	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等 に基づく債務	211,027,302	591,775	1,071,077	210,548,000	
計	353,666,388	864,738	1,071,077	353,460,049	(注1)

(注1) 資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされていません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	—	—	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	11,494,990,000	1,596,910,000	—	13,091,900,000	(注1)
	目的積立金	300,000,000	—	—	300,000,000	
	計	11,794,990,000	1,596,910,000	—	13,391,900,000	

(注1) 当期増加額は、資本助成分です。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負 担 金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収 益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和6年度	—	11,876,908,328	10,249,990,328	—	30,008,000	1,596,910,000	11,876,908,328	—
合 計	—	11,876,908,328	10,249,990,328	—	30,008,000	1,596,910,000	11,876,908,328	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 支 給 分	合 計
期間進行基準	9,974,273,328	9,974,273,328
費用進行基準	275,717,000	275,717,000
合 計	10,249,990,328	10,249,990,328

（１０）地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度医療施設運営費等補助金（足柄上病院） (看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	1,315,000	—	—	—	—	1,315,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） (看護実習受入拡充事業費補助)	388,000	—	—	—	—	388,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（足柄上病院）	1,900,800	—	—	—	—	1,900,800	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院） (新人看護職員職場内研修事業費補助事業)	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和6年度神奈川県協定締結医療機関設備整備費補助金（足柄上病院）	1,027,000	—	—	—	—	1,027,000	
令和6年度臨床研修費等補助金（医師）（足柄上病院）	7,818,000	—	—	—	—	7,818,000	
令和6年度感染症指定医療機関運営費補助金（足柄上病院）	4,610,000	—	—	—	—	4,610,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金） （足柄上病院）	120,000	—	—	—	—	120,000	
令和6年度横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	674,000	—	—	—	—	674,000	
令和6年度公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助 金（足柄上病院）	480,000	—	—	—	—	480,000	
令和6年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業） （こども医療センター）	16,144,000	—	—	—	—	16,144,000	
令和6年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業） （こども医療センター）	1,920,000	—	—	—	—	1,920,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研 修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,718,000	—	—	—	—	1,718,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	1,900,000	—	—	—	—	1,900,000	
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（こども医療センター） （小児がん拠点病院機能強化事業）	45,469,000	—	—	—	—	45,469,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（こども医療センター）	3,096,000	—	—	—	—	3,096,000	
横浜市物価高騰対策支援金（横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援事業） （こども医療センター）	280,000	—	—	—	—	280,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（看護業務等ＩＣＴ導入 支援事業費補助事業）（こども医療センター）	7,608,000	—	—	—	—	7,608,000	
令和6年度神奈川県協定締結医療機関施設整備費補助金（新興感染症対応力強化事 業）（こども医療センター）	4,377,000	—	4,377,000	—	—	—	
看護補助者処遇改善事業費補助金（こども医療センター）	107,000	—	—	—	—	107,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（精神医療センター）	2,325,600	—	—	—	—	2,325,600	
令和6年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 （神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	1,146,932	—	—	—	—	1,146,932	

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和6年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	205,000	—	—	—	—	205,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	422,000	—	—	—	—	422,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（精神医療センター）（看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助事業）	271,000	—	—	—	—	271,000	
令和6年度神奈川県医療提供体制設備整備費補助金（精神医療センター）（災害拠点精神科病院等設備等整備事業）	200,000	—	—	—	—	200,000	
令和6年度能登半島地震に係る神奈川DMAT、かながわDPAT先遣隊及び神奈川JMAT派遣費用に関する負担金（精神医療センター）	1,039,445	—	—	—	—	1,039,445	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（支援金）（精神医療センター）	30,320	—	—	—	—	30,320	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）（精神医療センター）	120,000	—	—	—	—	120,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,175,000	—	—	—	—	1,175,000	
令和6年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	11,978,000	—	—	—	—	11,978,000	
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター）（がん診療連携拠点病院機能強化事業）	23,768,000	—	5,600,000	—	—	18,168,000	
アピアランス支援事業補助金（アピアランスサポートセンター運営事業）（がんセンター）	160,000	—	—	—	—	160,000	
横浜市ピアサポーターによる相談事業補助金（がん患者サロンあさひ）（がんセンター）	197,000	—	—	—	—	197,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（がんセンター）	3,403,000	—	—	—	—	3,403,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（がんセンター）	204,091	—	—	—	—	204,091	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）（がんセンター）	400,000	—	—	—	—	400,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金（一時金）（循環器呼吸器病センター）	150,000	—	—	—	—	150,000	
令和6年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(新人看護職員職場内研修事業費補助事業)（循環器呼吸器病センター）	637,000	—	—	—	—	637,000	
令和6年度神奈川県医療機関等物価高騰対応等支援金（循環器呼吸器病センター）	1,720,800	—	—	—	—	1,720,800	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（循環器呼吸器病センター）	137,000	—	—	—	—	137,000	
計	151,063,988	—	9,977,000	—	—	141,086,988	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数
役 員	26,697,767 (2,541,602)	2 (3)	0 (－)	0 (－)
職 員	21,083,080,742 (3,835,183,279)	2,917 (1,077)	1,123,188,147 (－)	276 (－)
合 計	21,109,778,509 (3,837,724,881)	2,919 (1,080)	1,123,188,147 (－)	276 (－)

(注1)

非常勤については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(1 2) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分		足柄上病院	こども医療 センター	精神医療 センター	がんセンター (病院)	がんセンター (重粒子線治療施設)	循環器呼吸器病 センター	計	本部事務局	合計	
営業収益		5,335,512,178	17,899,146,207	5,170,175,449	26,083,482,984	1,517,862,277	7,718,553,145	63,724,732,240	5,094	63,724,737,334	
	医業収益	3,964,047,489	14,316,734,297	3,330,304,011	23,972,746,122	1,470,218,972	6,110,377,424	53,164,428,315	－	53,164,428,315	
	運営費負担金収益	1,312,169,000	3,318,034,000	1,749,309,000	2,028,947,328	－	1,565,814,000	9,974,273,328	－	9,974,273,328	
	資産見返負債戻入	40,540,889	154,709,242	84,802,141	33,330,302	47,643,305	37,740,447	398,766,326	5,094	398,771,420	
	その他営業収益	18,754,800	109,668,668	5,760,297	48,459,232	－	4,621,274	187,264,271	－	187,264,271	
営業費用		6,584,527,427	19,101,853,813	5,099,084,793	26,507,506,179	1,703,800,730	7,883,415,683	66,880,188,625	712,961,299	67,593,149,924	
	医業費用	6,305,863,123	18,316,245,400	4,979,698,669	24,947,751,237	1,630,754,043	7,502,660,550	63,682,973,022	－	63,682,973,022	
	一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	701,131,839	701,131,839	
	その他営業費用	278,664,304	785,608,413	119,386,124	1,559,754,942	73,046,687	380,755,133	3,197,215,603	11,829,460	3,209,045,063	
営業損益（△営業損失）		△1,249,015,249	△1,202,707,606	71,090,656	△424,023,195	△185,938,453	△164,862,538	△3,155,456,385	△712,956,205	△3,868,412,590	
営業外収益		77,341,612	240,583,214	115,109,455	245,244,050	30,807,000	32,165,851	741,251,182	104,424,561	845,675,743	
	運営費負担金収益	29,005,000	72,122,000	27,558,000	104,529,000	30,807,000	11,696,000	275,717,000	－	275,717,000	
	その他営業外収益	48,336,612	168,461,214	87,551,455	140,715,050	－	20,469,851	465,534,182	104,424,561	569,958,743	
営業外費用		46,034,164	121,295,601	55,665,997	190,218,364	62,377,384	19,184,997	494,776,507	100,571,953	595,348,460	
	財務費用	46,034,164	121,295,601	55,665,997	190,218,364	62,377,384	19,184,997	494,776,507	765,936	495,542,443	
	その他営業外費用	－	－	－	－	－	－	－	99,806,017	99,806,017	
経常損益（△経常損失）		△1,217,707,801	△1,083,419,993	130,534,114	△368,997,509	△217,508,837	△151,881,684	△2,908,981,710	△709,103,597	△3,618,085,307	
総資産		7,096,751,779	22,219,125,931	10,235,736,331	25,659,144,796	6,691,852,774	10,350,062,713	82,252,674,324	2,503,840,595	84,756,514,919	
（主要資産内訳）											
固定資産	有形固定資産	5,342,062,533	16,939,930,650	9,337,561,725	18,580,671,409	6,316,388,382	8,395,260,777	64,911,875,476	625,950,658	65,537,826,134	
	流動資産	現金及び預金	486,694,357	1,073,790,955	110,944,559	1,608,566,486	85,133,919	649,935,023	4,015,065,299	1,592,096,215	5,607,161,514
		医業未収金及び未収金	674,678,519	3,378,805,353	577,348,309	4,235,610,285	192,493,211	986,222,187	10,045,157,864	23,034,595	10,068,192,459

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(13) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	BTO方式	神奈川メディカルサービス(株)	平成22年3月17日～ 令和16年3月31日	

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現 金	36,751,326	
普通預金	5,570,410,188	
計	5,607,161,514	

イ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
医療保険者等	9,091,117,588	
患者等	171,383,982	
その他	745,527,255	
計	10,008,028,825	

ウ 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	9,869,545,157	
手当	5,446,940,196	
賞与	3,000,990,379	
賞与引当金繰入額	1,615,159,010	
報酬	3,692,164,292	
賃金	0	
法定福利費	4,100,175,397	
退職給付費用	942,896,885	28,667,871,316
材料費		
薬品費	13,537,601,322	
診療材料費	3,925,402,629	
たな卸資産減耗費	19,972,934	
給食材料費	221,601,513	
医療消耗備品費	19,339,129	17,723,917,527
減価償却費		
建物減価償却費	1,772,986,952	
構築物減価償却費	85,381,259	
器械備品減価償却費	1,386,418,813	
器械備品減価償却費（リース）	939,101,368	
車両減価償却費	4,797,576	
無形固定資産減価償却費	92,812,118	4,281,498,086
経費		
厚生福利費	80,701,120	
報償費	35,338,617	
旅費交通費	6,929,150	
職員被服費	85,315,651	
消耗品費	161,548,965	
光熱水費	1,518,964,055	
燃料費	61,659,479	
食糧費	997,694	
印刷製本費	10,686,596	
消耗備品費	33,389,774	
修繕費	557,891,304	
保険料	35,241,018	
通信運搬費	51,614,608	
賃借料	609,147,343	
委託料	7,155,953,647	
租税公課	13,673,600	
諸会費	9,481,103	
医業貸倒損失	1,960	
貸倒引当金繰入額	2,637,859	
雑費	112,612,391	10,543,785,934
研究研修費		
研究研修材料費	82,968,063	
謝金	63,407,227	
図書費	85,737,703	
旅費交通費	57,383,240	
消耗備品費	7,221,554	
研究研修雑費	478,903,606	
給料	166,684,329	
手当	72,481,909	
賞与	49,556,232	
賞与引当金繰入額	29,676,522	
報酬	108,759,544	
法定福利費	76,558,586	1,279,338,515

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給料	357,270,155	
手当	207,249,873	
賞与	110,951,339	
賞与引当金繰入額	59,376,253	
報酬	17,631,156	
法定福利費	138,069,039	
薬品費	35,696,000	
診療材料費	60,573,637	
給食材料費	26,832,172	
医療消耗備品費	596,468	
厚生福利費	0	
報償費	81,628	
旅費交通費	783,104	
消耗品費	613,086	
光熱水費	18,011,938	
食糧費	32,519	
印刷製本費	0	
消耗備品費	54,418	
修繕費	19,445,764	
保険料	8,698,080	
通信運搬費	0	
賃借料	10,890,509	
委託料	92,712,298	
減価償却費	19,536,805	
諸会費	413,100	
雑費	1,042,303	1,186,561,644
医業費用計		63,682,973,022
一般管理費		
給与費		
給料	221,669,931	
手当	96,781,673	
賞与	59,358,470	
賞与引当金繰入額	37,912,276	
報酬	19,566,050	
法定福利費	76,960,208	
退職給付費用	23,243,603	535,492,211
減価償却費		
器械備品減価償却費	74,547,252	
器械備品減価償却費（リース）	1,538,318	
無形固定資産減価償却費	16,137,377	92,222,947
経費		
厚生福利費	1,010,497	
報償費	3,288,649	
旅費交通費	826,063	
消耗品費	1,873,315	
消耗備品費	0	
印刷製本費	602,267	
修繕費	0	
保険料	0	
通信運搬費	2,891,262	
賃借料	31,175,381	
委託料	28,972,099	
諸会費	194,108	
雑費	2,583,040	73,416,681
一般管理費計		701,131,839

事業報告書（案）

令和6年度
（第15期事業年度）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

I	令和6年度事業報告書提出にあたって	1
II	法人の概要	2
	1 名称 2 所在地 3 設立年月日 4 設立目的 5 基本理念 6 基本方針 7 沿革 8 資本金の状況 9 組織 (1) 役員 (2) 職員の状況 (3) 組織図 (4) 会計監査人 10 業務 (1) 病院の設置 (2) 業務の範囲 (3) 病院の位置図 11 重要な施設等の状況 (1) 当該年度中に完成した主要施設等 (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 (3) 当事業年度中に処分した主要施設等	
III	中期目標	9
	1 第三期中期目標の期間 2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割 3 財務内容の改善に関する事項	
IV	中期計画及び年度計画	10
	1 第三期中期計画 (1) 計画の期間 (2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組 (3) 財務内容の改善に関する事項 2 令和6年度年度計画 (1) 計画の期間 (2) 令和6年度における主な取組 (3) 財務内容の改善に関する事項	
V	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	12
	1 医療安全対策の推進 2 災害時の医療提供 3 感染症医療の提供 4 適正な業務の確保	
VI	内部統制の運用に関する情報	13
	1 内部統制機関 2 令和6年度の実績 (1) 内部統制委員会 (2) コンプライアンス委員会 (3) 契約監視委員会 (4) 内部監査	
VII	業務の適正な評価の前提情報	13
VIII	予算と決算との対比	14
IX	財務諸表（決算の状況）	15

1 貸借対照表 2 損益計算書 3 純資産変動計算書 4 キャッシュ・
フロー計算書 5 行政コスト計算書

X	セグメント別決算の状況	19
1	足柄上病院 決算の状況	
2	こども医療センター 決算の状況	
3	精神医療センター 決算の状況	
4	がんセンター 決算の状況	
5	がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況	
6	循環器呼吸器病センター 決算の状況	

XI	参考情報（財務諸表の科目の説明）	23
----	------------------	----

I 令和6年度事業報告書提出にあたって

神奈川県立病院機構は、県立病院として高度・専門医療の提供、地域医療の支援を継続して実施し、県立病院に求められる機能を果たしていくため、年度計画に位置付けた事業の着実な推進に努めてまいりました。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行した後も、感染拡大後に大きく変わった患者の受診動態が以前の状態に戻ることはなく、受診控えなどにより医業収益に伸び悩みが見られます。加えて、国際情勢の変化による材料費の高騰や全国的な賃上げの動向により、収益を費用が上回り、令和6年度は独法化以来最も厳しい結果となりました。経営改善のためには、医療需要の変化に合わせた病院の再編や適正な病床規模への変更といった、抜本的な構造の転換を検討する必要があります。

また、令和3年にこども医療センターで発生した患者死亡事故を受けて外部調査委員会が取りまとめた調査結果報告書の提言を着実に履行するため、令和6年7月に「『42の提言』アクションプラン」を策定し、関連規程等の見直しや積極的な情報開示を進めるなど、全病院で医療安全推進体制の強化に努めてまいりました。

令和7年度から始まる第四期中期計画（令和7～11年度）では、課題である経営状況の改善や医療安全の推進に引き続き取り組むほか、災害・感染症への対応強化、医療情報プラットフォームの整備をはじめとする医療DXの推進、少子高齢化を見据えた病院の再編や適正な病床規模への変更に向けた検討を行いながら、県立病院に求められる機能を果たしていきます。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長 阿南 英明

Ⅱ 法人の概要

1 名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

2 所在地

横浜市中区本町2丁目22番地

3 設立年月日

平成22年4月1日

4 設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度・専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

5 基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

6 基本方針

- ・ 患者・住民の視点に立った医療の提供
- ・ 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- ・ 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- ・ 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- ・ 医療と医療支援の人材育成
- ・ 患者・住民教育の推進

7 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年8月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年2月	足柄上病院が「神奈川DMAT 指定病院」となる こども医療センターが「小児がん拠点病院」に指定
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設

平成30年 3月 がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定
 平成30年10月 こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
 平成31年 4月 精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
 令和元年 9月 がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
 令和2年 4月 精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
 令和3年 3月 足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

8 資本金の状況

出資者（設立団体） 神奈川県
 資本金の額 13,556,701,044円
 前事業年度からの増減額 0円

9 組織

(1) 役員（令和6年4月1日）

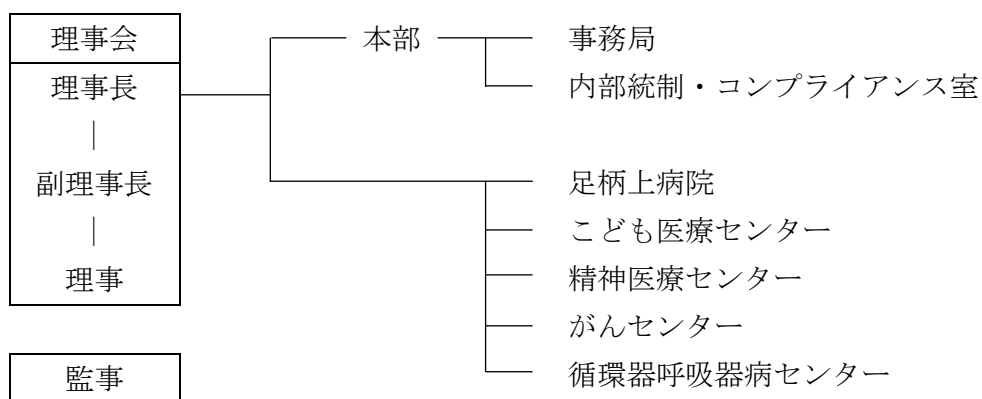
役職	氏名
理事長	阿南 英明 (任期 令和6年4月1日～令和10年3月31日)
副理事長	柏崎 克夫 (任期 令和6年4月1日～令和11年3月31日)
理事	川名 一朗（足柄上病院病院長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	黒田 達夫（こども医療センター総長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	田口 寿子（精神医療センター所長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	古瀬 純司（がんセンター総長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	小倉 高志（循環器呼吸器病センター所長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	砂田 麻奈美（がんセンター副院長） (任期 令和6年4月1日～令和8年3月31日)
	藁科 至徳 (任期 令和5年5月1日～令和7年4月30日)

監事	鈴木 野枝（弁護士） （任期 令和 5 年 8 月 1 日～令和10年度の財務諸表が承認される日）
	渡邊 尚之（公認会計士） （任期 令和 5 年 8 月 1 日～令和10年度の財務諸表が承認される日）

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和 6 年 4 月 1 日	令和 7 年 3 月 31 日
医師	299人	296人
看護師	1,744人	1,688人
薬剤師、診療放射線技師、 臨床検査技師等	378人	370人
事務職等	228人	223人
技能職	9人	9人
合計 （うち、県からの出向者）	2,658人 (33人)	2,586人 (33人)

(3) 組織図



(4) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12百万円（税抜）です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

10 業務

(1) 病院の設置（令和6年4月1日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数 (※)
神奈川県立 足柄上病院 足柄上郡松田町松田 惣領866－1	1 地域の中核的医療 機関としての患者の 診療及び看護 2 検診 3 健康相談及び保健 衛生指導 4 医師その他の医療 関係技術者の研修	総合診療科（内科）、循 環器内科、小児科、精 神科、脳神経内科、消 化器内科、外科、整形 外科、脳神経外科、形 成外科、婦人科、眼科、 耳鼻咽喉科、皮膚科、 泌尿器科、リハビリテ ーション科、放射線科、 麻酔科、歯科口腔外科、 呼吸器内科	296床
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川2－138－4	1 疾病を有する小 児、妊産婦等の診療 及び看護 2 健康相談及び母子 保健衛生指導 3 小児医学及び周産 期医学に関する調査 及び研究 4 医師その他の医療 関係技術者の研修 5 障害児入所施設 （肢体不自由のある 児童に係る病床（50 床）及び重症心身障 害児に係る病床（40 床））の運営	内科、循環器内科、小 児科、神経内科、児童 思春期精神科、アレル ギー科、外科、脳神経 外科、整形外科、形成 外科、心臓血管外科、 小児外科、産婦人科、 皮膚科、泌尿器科、眼 科、耳鼻咽喉科、リハ ビリテーション科、放 射線科、病理診断科、 麻酔科、歯科、矯正歯 科、小児歯科、歯科口 腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷2－5－1	1 精神障害者全般の 診療及び看護 2 アルコール依存症 患者、薬物依存症患	精神科、歯科、放射線 科	323床

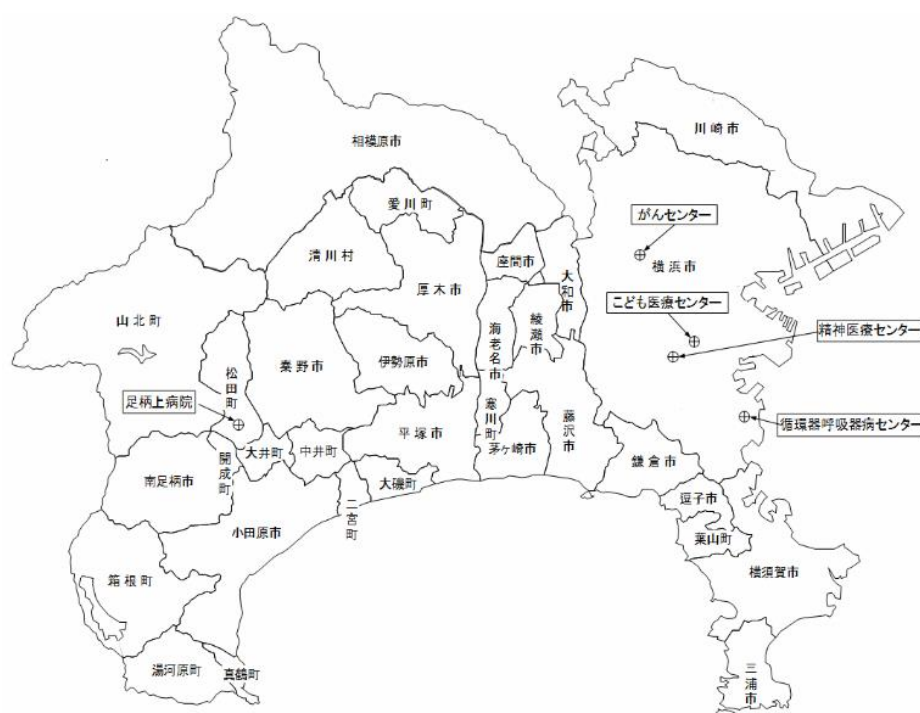
	者、神経症患者等の診療及び看護 3 精神科医療に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修		
神奈川県立がんセンター 横浜市旭区中尾 2-3-2	1 がんその他の疾患患者の診療及び看護 2 がんに関する調査及び研究 3 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科	415床
神奈川県立循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区富岡東 6-16-1	1 循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2 心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3 循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4 医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- エ 児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。
- オ 災害時における医療救護に関すること。
- カ 上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



足柄上病院	こども医療センター
	

精神医療センター	がんセンター
	
循環器呼吸器病センター	
	

11 重要な施設等の状況

(1) 当該年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

足柄上病院再整備（新2号館）事業（旧2号館の解体に着手）

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

Ⅲ 中期目標

1 第三期中期目標の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

2 神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割

第三期となる令和2年度からの5年間は、急激な少子高齢化の進展に伴い、人口構造や疾病構造が変化し、医療ニーズのさらなる多様化が進むと見込まれています。

こうした中、病院機構においては、地域における医療機能の分化及び連携をさらに進めながら、引き続き①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域

的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療等の提供、③地域だけでは実施が困難な医療の提供、④医療従事者の人材育成などの基本的な役割を担い、県民の目線に立った心あたたかい医療、県民から信頼される安全・安心で質の高い医療を、安定的に提供していくことが求められます。

3 財務内容の改善に関する事項

次の経営目標の達成に努めること。

《経営目標》

- ・ 経常収支比率^{※1}を100%以上
- ・ 医業収支比率^{※2}は第二期を上回る
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成
- ・ 繰越欠損金の縮減

※1 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）

※2 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

IV 中期計画及び年度計画

1 第三期中期計画

(1) 計画の期間

令和2年4月1日～令和7年3月31日

(2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組

第一期から第二期にかけて、がんセンター及び精神医療センターの新築移転や重粒子線治療施設の開棟、こども医療センターの周産期棟改修等の施設整備を行いながら、医療人材の確保、地域の医療機関との連携、研究開発機能の強化等を進め、県立病院に求められる機能や役割を果たしてきたところです。一方、経営状況の面では、地域の医療機関との連携強化により、新規患者の増加を図るなど、収益の確保に努めているものの、費用の増加が収益の増加を大幅に上回り、第二期は3年連続で20億円以上の経常損失となっており、経営基盤の強化が早急に必要となっています。

このことを踏まえ、第三期においては、引き続き県立病院としての役割を果たし、安全・安心で質の高い医療を提供していくとともに、経営基盤の強化・安定化に取り組んでいきます。また、期間中に見込まれる、人口構造や疾病構造の変化に伴い多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な

視点を持ちつつ、将来にわたって役割を果たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

(3) 財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 第三期中期計画期間の最終年度には、病院機構全体の経常収支比率を100%以上とする。
- ・ 第三期中期計画期間を累計し、医業収支比率を 86.8%以上とする。
- ・ 各年度において資金収支の均衡を達成する。
- ・ 第三期中期計画期間内に、繰越欠損金を縮減する。

2 令和6年度年度計画

(1) 計画の期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(2) 令和6年度における主な取組

第三期中期計画期間の最終年度である令和6年度は、県立病院としての役割を果たしながら、中期計画を着実に達成するため、様々な経営指標等を活用してPDCAサイクルを適切に機能させ、質の高い医療の安定した提供に努めます。また、重点的な取組として以下のとおり掲げています。

- ・ 人材の確保と育成、地域の医療機関等との機能分化・連携強化、臨床研究の推進などの基盤整備を行いながら、質の高い医療の提供や充実強化に取り組みます。
- ・ 医療安全対策の推進、患者満足度の向上と患者支援の充実、第三者評価の活用などにより、患者や家族、地域から信頼される医療を提供します。
- ・ 業務運営の改善及び効率化、収益の確保及び費用の節減などにより財務内容の改善に取り組みます。

(3) 財務内容の改善に関する事項

《経営目標》

- ・ 経常収支比率 99.5%
- ・ 医業収支比率 88.7%
- ・ 資金収支 +574,335千円
- ・ 有利子長期負債 36,995,373千円

V 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

1 医療安全対策の推進

- ・ 医療事故を防止するため、医療事故等対応マニュアルの運用を徹底し、医療事故等の発生の際には迅速な対応、適切な現状把握・報告・記録を行い、医療安全推進会議等で情報共有し、再発防止を検討します。
- ・ 各病院において医療安全に関わる会議や研修を開催し、医療安全対策の取組や職員の教育を徹底します。
- ・ こども医療センターでは、令和5年度に設置した院内急変対策会議において、引き続きRRS（院内迅速対応システム）の整備・推進に取り組みます。また、医療安全推進体制に係る外部調査委員会の提言を踏まえ、患者・家族目線の取組も含めた改革を実行します。
- ・ レベル0及びレベル1のヒヤリ・ハット事例の積極的な報告を推進します。特に、医師からの報告割合を高め、重大事故の未然防止に努めます。

2 災害時の医療提供

- ・ 大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行います。
- ・ 災害発生に備え、医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検・整備を行うとともに、能登半島地震の教訓から食料や医薬品等の備蓄の見直しを検討します。
- ・ 大規模地震災害の発生時等において医療提供機能が維持できるよう、BCP（事業継続計画）の見直しを適宜行い、訓練を実施します。

3 感染症医療の提供

- ・ 感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を活かした取組を推進します。
- ・ 令和4年2月に策定した感染防止対策の取組に基づき、本部事務局に感染制御にあたる医師及び看護師を配置します。
- ・ 感染管理認定看護師等の専門人材の育成に努めるとともに、各病院で策定している感染拡大時の診療継続計画を適宜見直すなど、平時からの感染症対策に取り組みます。
- ・ 神奈川県感染症予防計画に基づく適切な対応を行うとともに、感染制御推進会議や感染制御ワーキンググループにおける検討や情報共有を通して、感染対策の強化を図ります。
- ・ 循環器呼吸器病センターにおいては、結核病床を有する第二種感染症

指定医療機関として、高齢化により併存疾患を持つ結核患者や認知症を有する結核患者が増加する中、きめ細かい医療サービスを提供します。

4 適正な業務の確保

- ・ 法令等を遵守しつつ業務の適正を確保するため、内部統制委員会や契約監視委員会の開催、内部監査の実施など、内部統制に取り組むとともに、コンプライアンス委員会の開催や、各所属における職員向け相談窓口の運営など、コンプライアンス推進に係る取組を着実に実施します。

VI 内部統制の運用に関する情報

1 内部統制機関

内部統制機関として、次の委員会を設置しています。

- ・ 内部統制委員会
- ・ コンプライアンス委員会
- ・ 契約監視委員会

2 令和6年度の実績

(1) 内部統制委員会

令和6年度の内部統制の方針の策定、計画の立案及び対策の検証を行いました。

(2) コンプライアンス委員会

相談窓口の運営状況等について報告を行いました。

(3) 契約監視委員会

令和5年度に各所属で実施した入札及び契約手続の検証を行い、公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図りました。

(4) 内部監査

業務の適正かつ効率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期するため、令和6年度から業務監査項目及び本部所管課の内部監査担当者を拡充し、各所属における事務執行状況について監査を実施しました。

VII 業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和6年度業務実績報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。掲載先アドレス (<https://kanagawa-pho.jp/information/results.html>)

VIII 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	69,506	63,964	△ 5,542	入院及び外来患者数の減等による減
営業外収益	1,364	873	△ 491	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	5,126	4,347	△ 780	資産整備の再精査による減
長期借入金	3,407	2,631	△ 776	
運営費負担金収入	1,667	1,627	△ 40	
その他資本収入	53	89	36	
計	75,997	69,184	△ 6,813	
支 出				
営業費用	70,560	67,680	2,880	
医業費用	68,085	65,359	2,726	
一般管理費	711	709	2	
その他営業費用	1,763	1,612	151	
営業外費用	657	595	61	足上再整備による増
臨時損失	461	486	△ 25	
資本支出	7,704	6,791	913	資産整備の再精査による減
建設改良費	3,881	2,961	920	
償還金	3,822	3,827	△ 5	
その他資本支出	0	3	△ 3	
計	79,381	75,552	3,829	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,384	△ 6,368	△ 2,984	

※計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差引は符合しない。

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

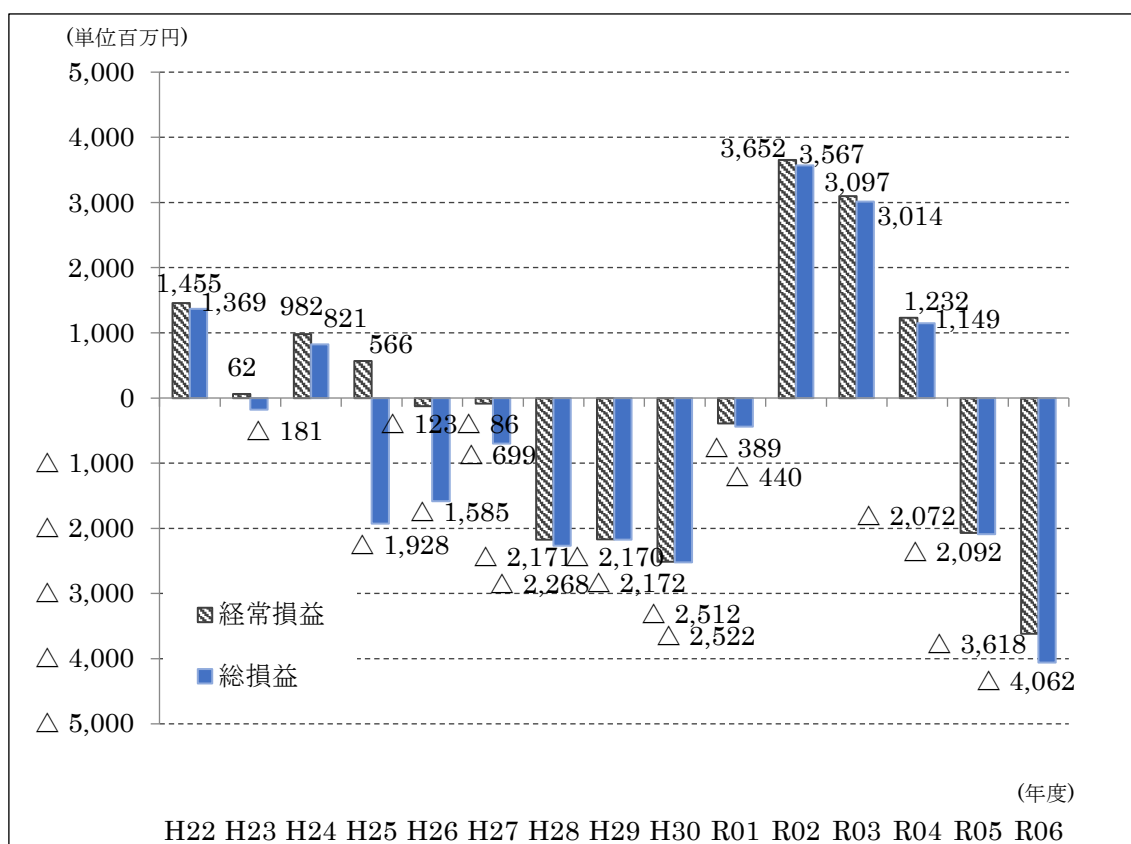
(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。

Ⅸ 財務諸表（決算の状況）

経営改善アクションプランを着実に推進し、業務運営の改善及び効率化を進めるとともに安定した経営基盤の確立に取り組みました。

入院・外来患者数の減少等により医業収益は令和5年度と比較して467百万円減少したことに加え、物価や人件費の高騰等により医業費用は467百万円増加しました。

さらに、コロナ関連補助金の減などにより、総損益は△4,062百万円となり、資金収支が2,485百万円の減となりました。



1 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
固定資産	68,964	68,190	△ 773
有形固定資産	66,624	65,537	△ 1,086
無形固定資産	161	429	268
投資その他の資産	2,178	2,223	44
流動資産	19,219	16,565	△ 2,653
現金及び預金	8,092	5,607	△ 2,485
医業未収金	9,655	9,971	316
未収金	639	96	△ 542
たな卸資産	700	804	103
その他	131	85	△ 45
資産合計	88,183	84,756	△ 3,427
固定負債	53,060	51,441	△ 1,619
資産見返負債	4,407	4,156	△ 250
長期借入金	20,939	21,348	409
移行前地方債償還債務	7,293	6,212	△ 1,080
長期PFI債務	5,353	4,773	△ 579
引当金	13,491	13,334	△ 157
リース債務	1,221	1,262	40
その他	353	353	△ 0
流動負債	14,040	14,698	657
一年以内返済予定長期借入金	2,148	2,221	73
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,111	1,080	△ 31
未払金	3,976	4,436	460
一年以内支払予定PFI債務	564	575	10
一年以内支払予定リース債務	839	711	△ 128
未払費用	2,987	3,316	329
引当金	1,669	1,742	73
その他	742	612	△ 130
負債合計	67,100	66,139	△ 961
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	11,794	13,391	1,596
利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 4,268	△ 8,331	△ 4,062
純資産合計	21,083	18,617	△ 2,465

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

<資産>

令和6年度末現在の資産合計は84,756百万円と、令和5年度と比較して3,427百万円減となっています。これは、現金及び預金が2,485百万円減となったこと等が主な要因です。

<負債>

令和6年度末現在の負債合計は66,139百万円と、令和5年度と比較して961百万円減となっています。これは、固定負債の移行前地方債償還債務が1,080百万円減となったこと等が主な要因です。

<純資産>

純資産は18,617百万円と、令和5年度と比較して2,465百万円減となっています。これは、繰越欠損金が4,062百万円増となったことが主な要因です。

2 損益計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	65,583百万円	64,570百万円	△ 1,012百万円
営業収益	64,825百万円	63,724百万円	△ 1,100百万円
うち医業収益	53,632百万円	53,164百万円	△ 467百万円
営業外収益	757百万円	845百万円	87百万円
臨時利益	-	0百万円	0百万円
費用計	67,675百万円	68,633百万円	957百万円
営業費用	67,061百万円	67,593百万円	531百万円
うち医業費用	63,214百万円	63,682百万円	467百万円
営業外費用	593百万円	595百万円	1百万円
臨時損失	19百万円	444百万円	424百万円
総損益	△ 2,092百万円	△ 4,062百万円	△ 1,970百万円
経常損益	△ 2,072百万円	△ 3,618百万円	△ 1,545百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	96.9%	94.7%	△ 2.2ポイント
医業収支比率	84.8%	83.5%	△ 1.4ポイント
医業収益に対する給与費率	55.3%	57.6%	2.2ポイント
給与費等負荷率	103.7%	106.9%	3.1ポイント

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院			
延患者数	450,964人	442,279人	△ 8,685人
実患者数	32,027人	32,446人	419人
入院収益	31,614百万円	31,616百万円	1百万円
1人当単価	70,104円	71,485円	1,381円
病床稼働率	74.6%	73.4%	△ 1.2ポイント
平均在院日数	14.1 日	13.6 日	△ 0.5日
外 来			
延患者数	637,138人	616,497人	△ 20,641人
外来収益	20,142百万円	19,563百万円	△ 579百万円
1人当単価	31,614円	31,733円	119円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

<営業収益>

令和6年度の営業収益は63,724百万円と、令和5年度と比較して1,100百万円減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減により、補助金等収益が722百万円減となったことが主な要因です。

<営業費用>

令和6年度の営業費用は67,593百万円と、令和5年度と比較して531百万円増となっています。これは、給与費や経費の増等により医業費用が467百万円増となったことが主な要因です。

<当期総損益>

令和6年度の当期総損益は4,062百万円の赤字となり、令和5年度と比較して1,970百万円減となっています。

3 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高 (A)	13,556	11,794	△ 4,268	21,083
当期変動額 (B)	-	1,596	△ 4,062	△ 2,465
資本金の当期変動額	-	-	-	-
資本剰余金の当期変動額	-	1,596	-	1,596
利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	-	-	△ 4,062	△ 4,062
その他	-	-	-	-
当期末残高 (A+B)	13,556	13,391	△ 8,331	18,617

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和6年度の純資産は、資本剰余金が1,596百万円増加、繰越欠損金が4,062百万円増加した結果、18,617百万円となりました。

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,213	204	△ 3,008
医業によるキャッシュ・フロー	△ 9,196	△ 10,839	△ 1,643
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	10,146	10,249	103
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	2,760	1,285	△ 1,475
利息受払額	△ 498	△ 491	6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 503	△ 553	△ 49
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,430	△ 2,136	1,293
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 720	△ 2,485	△ 1,764
資金期首残高 (E)	8,813	8,092	△ 720
資金期末残高 (D+E)	8,092	5,607	△ 2,485

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは204百万円の収入となり、令和5年度と比較して3,008百万円の収入減となっています。これは、補助金等収入が1,382百万円減となったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは553百万円の支出となり、令和5年度と比較して49百万円の支出増となっています。これは、無形固定資産の取得による支出が319百万円増となったことが主な要因です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,136百万円の支出となり、令和5年度と比較して1,293百万円の収入増となっています。これは、長期借入れによる収入が1,403百万円増となったことが主な要因です。

5 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
損益計算書上の費用	67,675	68,633	958
経常費用	67,655	68,188	533
臨時損失	19	444	425
その他行政コスト	-	-	-
行政コスト合計	67,675	68,633	958

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和6年度の行政コストは68,633百万円です。内訳としては「その他行政コスト」がありませんでしたので、「損益計算書上の費用」が「行政コスト」となります。

X セグメント別決算の状況

1 足柄上病院 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、常勤医師が9名の減に伴う影響などにより、医業収益が940百万円の減となり、また、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,030百万円の減となりました。一方、費用面では、常勤の医師や看護師の減に伴う給与費の減があったものの、2号館の解体工事などにより全体で88百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から1,119百万円減の△1,636百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	6,443百万円	5,412百万円	△ 1,030百万円
営業収益	6,363百万円	5,335百万円	△ 1,028百万円
うち医業収益	4,904百万円	3,964百万円	△ 940百万円
営業外収益	79百万円	77百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	6,960百万円	7,049百万円	88百万円
営業費用	6,908百万円	6,584百万円	△ 323百万円
うち医業費用	6,648百万円	6,305百万円	△ 342百万円
営業外費用	48百万円	46百万円	△ 2百万円
臨時損失	3百万円	418百万円	414百万円
総損益	△ 517百万円	△ 1,636百万円	△ 1,119百万円
経常損益	△ 513百万円	△ 1,217百万円	△ 704百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院			
延患者数	67,080人	52,443人	△14,637人
実患者数	4,300人	3,661人	△639人
入院収益	3,676百万円	2,903百万円	△ 772百万円
1人当単価	54,806円	55,369円	563円
病床稼働率	69.4%	54.4%	△ 15.0ポイント
平均在院日数	15.6 日	14.3 日	△ 1.3日
外 来			
延患者数	78,815人	68,143人	△ 10,672人
外来収益	1,139百万円	994百万円	△ 145百万円
1人当単価	14,458円	14,587円	129円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	92.6%	81.6%	△ 11.0ポイント
医業収支比率	73.8%	62.9%	△ 10.9ポイント
医業収益に対する給与費率	77.0%	90.9%	13.9ポイント
給与費等負荷率	124.0%	149.8%	25.8ポイント

2 こども医療センター 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、入院患者は増となったものの高額な手術や注射薬の使用量の減に伴う影響により医業収益が428百万円の減となり、また、コロナ関連補助金の減などにより、全体で369百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費や経費の増などにより、全体で81百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から451百万円減の△1,094百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	18,509百万円	18,139百万円	△ 369百万円
営業収益	18,356百万円	17,899百万円	△ 457百万円
うち医業収益	14,745百万円	14,316百万円	△ 428百万円
営業外収益	153百万円	240百万円	87百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	19,152百万円	19,234百万円	81百万円
営業費用	19,021百万円	19,101百万円	80百万円
うち医業費用	18,213百万円	18,316百万円	102百万円
営業外費用	129百万円	121百万円	△ 8百万円
臨時損失	0百万円	10百万円	10百万円
総損益	△ 642百万円	△ 1,094百万円	△ 451百万円
経常損益	△ 642百万円	△ 1,083百万円	△ 441百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分		令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院	延患者数	95,029人	98,528人	3,499人
	実患者数	8,803人	8,778人	△25人
	入院収益	10,208百万円	9,972百万円	△ 236百万円
	1人当単価	107,427円	101,210円	△ 6,217円
	病床稼働率	76.4%	79.4%	3.0ポイント
	平均在院日数	10.8 日	11.2 日	0.4日
入 所	延患者数	19,264人	19,769人	505人
	実患者数	208人	219人	11人
	入所収益	855百万円	888百万円	33百万円
	1人当単価	44,383円	44,948円	565円
	病床稼働率	58.5%	60.2%	1.7ポイント
	平均在院日数	92.6 日	90.3 日	△ 2.3日
外 来	延患者数	163,857人	161,955人	△ 1,902人
	外来収益	3,435百万円	3,232百万円	△ 202百万円
	1人当単価	20,968円	19,962円	△ 1,006円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	96.6%	94.4%	△ 2.3ポイント
医業収支比率	81.0%	78.2%	△ 2.8ポイント
医業収益に対する給与費率	67.0%	72.6%	5.6ポイント
給与費等負荷率	109.2%	114.9%	5.7ポイント

3 精神医療センター 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、入院単価の増とはなかったものの入外患者数の減などにより、医業収益が19百万円の減となり、また、コロナ関連補助金の減などにより、全体で29百万円の減となりました。費用面では給与費や材料費の増などにより、全体で45百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から74百万円減の129百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	5,314百万円	5,285百万円	△ 29百万円
営業収益	5,240百万円	5,170百万円	△ 69百万円
うち医業収益	3,350百万円	3,330百万円	△ 19百万円
営業外収益	74百万円	115百万円	40百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	5,109百万円	5,155百万円	45百万円
営業費用	5,050百万円	5,099百万円	48百万円
うち医業費用	4,934百万円	4,979百万円	45百万円
営業外費用	57百万円	55百万円	△ 2百万円
臨時損失	1百万円	0百万円	△ 0百万円
総損益	204百万円	129百万円	△ 74百万円
経常損益	206百万円	130百万円	△ 75百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分		令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院	延患者数	102,404人	97,481人	△ 4,923人
	実患者数	1,499人	1,520人	21人
	入院収益	2,786百万円	2,790百万円	3百万円
	1人当単価	27,214円	28,624円	1,410円
	病床稼働率	86.6%	82.7%	△ 4.0ポイント
	平均在院日数	68.3 日	64.2 日	△ 4.1日
外 来	延患者数	57,112人	52,110人	△ 5,002人
	外来収益	488百万円	464百万円	△ 24百万円
	1人当単価	8,549円	8,907円	358円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	104.0%	102.5%	△ 1.5ポイント
医業収支比率	67.9%	66.9%	△ 1.0ポイント
医業収益に対する給与費率	104.8%	108.1%	3.3ポイント
給与費等負荷率	127.5%	132.2%	4.7ポイント

4 がんセンター 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、入院延患者数の増などにより、医業収益が410百万円の増となり、コロナ関連補助金の減などがあったものの、全体で306百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費の増などにより、全体で257百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から49百万円増の△378百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	26,022百万円	26,328百万円	306百万円
営業収益	25,748百万円	26,083百万円	334百万円
うち医業収益	23,562百万円	23,972百万円	410百万円
営業外収益	273百万円	245百万円	△ 28百万円
臨時利益	-	0百万円	0百万円
費用計	26,449百万円	26,707百万円	257百万円
営業費用	26,271百万円	26,507百万円	236百万円
うち医業費用	24,706百万円	24,947百万円	241百万円
営業外費用	167百万円	190百万円	22百万円
臨時損失	10百万円	9百万円	△ 0百万円
総損益	△ 427百万円	△ 378百万円	49百万円
経常損益	△ 416百万円	△ 368百万円	47百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入院			
延患者数	119,946人	125,258人	5,312人
実患者数	13,239人	13,840人	602人
入院収益	11,003百万円	11,428百万円	424百万円
1人当単価	91,740円	91,238円	△ 502円
病床稼働率	79.0%	82.7%	3.7ポイント
平均在院日数	9.1 日	9.1 日	0.0日
外来			
延患者数	256,865人	255,638人	△ 1,227人
外来収益	11,289百万円	11,117百万円	△ 172百万円
1人当単価	43,952円	43,489円	△ 463円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	98.4%	98.6%	0.2ポイント
医業収支比率	95.4%	96.1%	0.7ポイント
医業収益に対する給与費率	35.5%	36.3%	0.8ポイント
給与費等負荷率	87.5%	87.0%	△ 0.5ポイント

5 がんセンター（重粒子線治療施設） 決算の状況

令和5年度に比べ、収益面では、医療機関訪問などの地域連携や広報活動に積極的に取り組んだものの、治療件数の減などにより、医業収益が34百万円の減となり、全体で39百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費や材料費などの増により、全体で133百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から172百万円減の△217百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	1,587百万円	1,548百万円	△ 39百万円
営業収益	1,554百万円	1,517百万円	△ 36百万円
うち医業収益	1,505百万円	1,470百万円	△ 34百万円
営業外収益	33百万円	30百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,632百万円	1,766百万円	133百万円
営業費用	1,566百万円	1,703百万円	137百万円
うち医業費用	1,498百万円	1,630百万円	131百万円
営業外費用	66百万円	62百万円	△ 4百万円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円
総損益	△ 45百万円	△ 217百万円	△ 172百万円
経常損益	△ 45百万円	△ 217百万円	△ 172百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入院			
実患者数	35人	39人	4人
入院収益	84百万円	92百万円	8百万円
1人当単価	2,407,143円	2,373,077円	△ 34,066円
外来			
実患者数	729人	690人	△ 39人
外来収益	1,418百万円	1,374百万円	△ 44百万円
1人当単価	1,946,274円	1,992,412円	46,138円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	97.2%	87.7%	△ 9.6ポイント
医業収支比率	100.4%	90.2%	△ 10.3ポイント
医業収益に対する給与費率	20.5%	26.8%	6.3ポイント
給与費等負荷率	50.9%	61.3%	10.4ポイント

6 循環器呼吸器病センター 決算の状況

令和5年度に比べ、循環器系の手術の増による入院単価の増などにより、医業収益は545百万円の増となり、コロナ関連補助金の減などがあったものの、全体で147百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費や材料費の増などにより全体で304百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和5年度から157百万円減の△156百万円となりました。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
収益計	7,603百万円	7,750百万円	147百万円
営業収益	7,561百万円	7,718百万円	156百万円
うち医業収益	5,564百万円	6,110百万円	545百万円
営業外収益	41百万円	32百万円	△9百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	7,602百万円	7,907百万円	304百万円
営業費用	7,571百万円	7,883百万円	311百万円
うち医業費用	7,213百万円	7,502百万円	289百万円
営業外費用	27百万円	19百万円	△8百万円
臨時損失	3百万円	5百万円	1百万円
総損益	0百万円	△156百万円	△157百万円
経常損益	4百万円	△151百万円	△156百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
入 院			
延患者数	47,206人	48,761人	1,555人
実患者数	3,944人	4,390人	446人
入院収益	2,999百万円	3,540百万円	541百万円
1人当単価	63,544円	72,613円	9,069円
病床稼働率	58.9%	61.0%	2.1ポイント
平均在院日数	12.0日	11.1日	△0.9日
外 来			
延患者数	79,760人	77,961人	△1,799人
外来収益	2,370百万円	2,380百万円	9百万円
1人当単価	29,724円	30,533円	809円

区 分	令和5年度	令和6年度	差引(6-5)
経常収支比率	100.1%	98.1%	△2.0ポイント
医業収支比率	77.1%	81.4%	4.3ポイント
医業収益に対する給与費率	59.8%	55.2%	△4.6ポイント
給与費等負荷率	114.0%	107.2%	△6.8ポイント

XI 参考情報（財務諸表の科目の説明）

1 貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金：現金、預金

医業未収金：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産：医薬品、診療材料など

その他：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：P F Iにより取得した資産にかかる債務

引当金

（退職給付引当金）：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務：リース取引に係る債務

その他：資産除去債務

【流動負債】

一年以内返済予定長期借入金：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金：未払金

一年以内支払予定PFI債務：P F I債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払予定リース債務：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金）：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他：預り金、寄附金債務など

【純資産】

資本金：県（設立団体）からの出資金

資本剰余金：県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等

利益剰余金：業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2 損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など

医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益

営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など

営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など

医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など

営業外費用：財務費用（支払利息）など

臨時損失：固定資産の除却損など

3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの

(案)

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入				
営業収益	69,505,976,000	63,964,104,915	△ 5,541,871,085	
医業収益	59,068,934,000	53,403,795,896	△ 5,665,138,104	入院及び外来患者数の減等による減
運営費負担金収益	9,866,240,000	9,974,273,328	108,033,328	
その他営業収益	570,802,000	586,035,691	15,233,691	
営業外収益	1,364,328,000	873,022,298	△ 491,305,702	
運営費負担金収益	275,717,000	275,717,000	0	
その他営業外収益	1,088,611,000	597,305,298	△ 491,305,702	訴訟関係保険料収益の減
臨時利益	0	170,500	170,500	
資本収入	5,126,266,000	4,346,691,354	△ 779,574,646	
長期借入金	3,407,000,000	2,631,000,000	△ 776,000,000	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	1,666,636,000	1,626,918,000	△ 39,718,000	
その他資本収入	52,630,000	88,773,354	36,143,354	
計	75,996,570,000	69,183,989,067	△ 6,812,580,933	
支 出				
営業費用	70,559,756,219	67,680,206,218	2,879,550,001	
医業費用	68,085,467,219	65,359,216,091	2,726,251,128	
給与費	28,856,385,000	28,701,057,094	155,327,906	
材料費	19,228,200,000	18,165,809,645	1,062,390,355	薬価改定等による減
経費	13,669,798,219	11,663,627,104	2,006,171,115	リース料の減価償却費への振替による減
減価償却費	3,465,515,000	4,281,498,086	△ 815,983,086	リース料の経費からの振替による増
その他医業費用	2,865,569,000	2,547,224,162	318,344,838	
一般管理費	711,237,000	709,414,213	1,822,787	
その他営業費用	1,763,052,000	1,611,575,914	151,476,086	
営業外費用	656,767,000	595,348,460	61,418,540	
臨時損失	460,629,000	485,591,634	△ 24,962,634	足上再整備による増
資本支出	7,703,558,240	6,791,039,055	912,519,185	
建設改良費	3,881,348,000	2,960,920,847	920,427,153	資産整備の再精査による減
償還金	3,822,189,000	3,826,758,208	△ 4,569,208	
その他資本支出	21,240	3,360,000	△ 3,338,760	
計	79,380,710,459	75,552,185,367	3,828,525,092	
単年度収支 (収入－支出)	△ 3,384,140,459	△ 6,368,196,300	△ 2,984,055,841	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

(注2) 差額欄は、収入及び単年度収支については(決算額－予算額)、支出については(予算額－決算額)で表示しております。